

# 平成 27 年度の 政務調査活動方針

## Action policy



### 重点調査 項目

- ・地方創生の実現に向けた取組の推進
- ・阪神・淡路大震災 20 年を経た兵庫のあるべき姿
- ・誰もが実感できる兵庫経済の復活
- ・第3次行革プランの実行と絶えざる検証

## 0 | 重点調査項目の設定

本格的な分権時代を迎え、また、地方創生の取組が全国で本格化する中、地方自治体の政策立案と遂行能力の向上が求められるとともに地方議会の担う役割と責任は一層大きくなっています。

特に、責任政党である我が党議員団には、県民の負託に応え、兵庫の未来を切り拓いていくことが期待されています。

そのためには、まず、議員団が一丸となり、大局的な視点で独自の政策研究や立案を主体的・能動的に行い、政務調査活動を一層充実強化する基盤を作り上げていく必要があります。

そして、それをもとに県政並びに県民生活に影響を及ぼす各般の政策課題を明確にし、迅速かつ適

切な対応につなげる取組を積み重ねていくことが、県民からの理解と評価につながると考えます。

さらに、こうした幅広い政務調査活動を展開する一方で、特に重点的に取り組むべき課題については、重点調査項目として年間を通した調査活動を行うことによって、より効果的で成果が望めると考えます。

そこで、今年度は次の4項目を設定します。

## 1 地域創生の実現に向けた取組の推進

平成27年度は、地方がその特色を生かして、今後ますます進行する少子化、超高齢化を克服し、持続可能なふるさとを築いていくための第一歩を進める「地方創生元年」とも言うべき重要な年であります。

安倍首相も「熱意ある地方の創意工夫を全力で応援する」としています。

県においては、全国の自治体に先駆けて兵庫県地域創生条例を制定するとともに、組織も見直し、地域創生に重点的に取り組む姿勢を明確にしています。

我が党議員団は、幸いにも県内のほぼすべての市町から選出されており、広く県下の事情に精通している強みがあります。

それを活かし、今を生きる我々が、後世にふるさと兵庫を継承していくために何ができるのか、何をすべきなのか、についての方策や取組について積極的に提言等を行い、本県における地域創生が実現するよう取り組んでまいります。

## 2 阪神・淡路大震災20年を経た兵庫のあるべき姿

本年1月に大震災から20年という大きな節目の年を迎えた兵庫の創造的復興への取組は、世界中から期待され、関心が寄せられる中で、防災・減災対策において先進的な提案や実践を行うなど、世界のリーダー的存在として確固たる地位を築き上げてきました。

しかしながら、大震災から得た経験や教訓は人々の中で風化が進み、今後の継承方策が大きな課題となっています。また、今なお地場産業や港湾業といった本県の地域経済を支える産業に少なからず影響が残っていることは否めません。

このような、本県が被災地であるがゆえに抱えている課題の克服とあわせ、5年目を迎えた東日本大震災の被災地における支援や南海トラフ地震をはじめとする災害への最善の備えに資する施策の展開につなげていくための提言を積極的に行っていきます。

## 3 誰もが実感できる兵庫経済の復活

消費税率の引き上げ後も、現時点における本県経済は、回復基調が大きく揺らぐ状況には至っていません。今後、持続的な経済成長を続けていくためには、昨年度から始まった5カ年を計画期間とする「ひょうご経済・雇用活性化プラン」を着実に実現していく必要があります。

あわせて、我が党議員団として県内の企業や県民の声をつぶさに聴き取り、業種や規模、地域間格差が大きいとされる本県産業特有の課題についても最善の方策を検討していかねばなりません。

消費税法に基づく平成29年10月の10%への税率引き上げに対し、今後、各界での議論が活発化し

ていくことから、議員団としても国内外の状況を常に敏感に読み取り、意見交換も積極的に行いつつ、同プランがめざす「活力あるしなやかな産業構造」の構築をめざして全力を傾注し、取り組んでいく必要があります。

## 4 第3次行革プランの実行と絶えざる検証

兵庫県政における喫緊の課題は、行財政構造改革を着実に推進し、依然として厳しい県財政の健全化を図ることです。

そのためにも、我が党議員団による総点検を踏まえた第3次行革プランに基づき、地方財政のスキームに大きく影響を及ぼしかねない国の政策動向や、本県経済情勢等にも的確に対応しつつ、事務事業はもとより、組織再編や公社・外郭団体等の存廃など、引き続き、行財政全般にわたる抜本的な改革に取り組んでいかなければなりません。

来年度は、行革プラン総点検の年にあたります。

そこで、今年度から、同プランの進捗状況について厳しく点検及び評価に取り組み、実効ある総点検につなげていきます。

また、少子高齢社会の諸課題などにも的確に対応しうる持続可能な行財政構造の確立を図るとともに、行革が景気回復や安全・安心な県土づくりの阻害要因とならないよう留意しつつ、施策のさらなる選択と集中の観点から、必要に応じて建設的な提言等も行っています。

## 02 部会活動の充実強化

我が党議員団の掲げる理念や政策を県政に着実に反映させるため、部会ごとに調査研究活動を精力的に実施するとともに、当局幹部との意見交換会を実施するなど緊密な連携も図りつつ、今年度の当初予算編成に当たり知事に申し入れた事項や本会議などで提案した事案等の実現を図るための調査研究活動を積極的に行います。

また、それぞれの部会において積極的に重要施策や各種行政計画の実施状況の把握等を行い、県当局の行政運営に対する監視及び評価機能を発揮していきます。

こうした部会活動の充実強化により、政策立案能力を高めるとともに、得られた情報や成果は、議員団内での共有化を図り、重要政策提言や知事申し入れ、代表質問、予算・決算質問等にも反映させていきます。

## 03 特別調査会の設置

県政においては、社会の様々な変化に対応すべく、防災、経済、エネルギー、教育、福祉、少子化、

医療、環境、地方分権、行財政構造改革、地域創生など、重要課題が山積しています。

その根幹となる政策課題について、幅広い知識、情報を適宜、的確に収集し、調査研究や意見交換を行うため、引き続き、歴代の政務調査会長経験者で構成する基本政策特別調査会や、我が党議員団全員で構成する自由民主党議員団専門調査会等を設置します。

## 04 広報活動の充実

二元代表制の一翼を担う県議会の活動を県民に積極的に発信していく必要がある中、県政与党の中でも唯一、全県を代表する我が党議員団が、真に責任を持って政策決定を担っていることが広く県民に認識されるためには、効果的で効率的な広報活動を積極的に展開する必要があります。

政務調査会の活動を踏まえつつ、我が党議員団が、真摯に県政に取り組む姿勢を広く県民にアピールするとともに、メールマガジンの発行やソーシャルネットワークといった新たな広報媒体を活用しながら、県議団の各事案への考え方なども広報するなど、広報活動の更なる充実強化を図ります。

## 05 県民とともに歩む活動の展開

### 1 地域課題への的確な対応

県下全域を網羅する我が党議員団として、各地域の県民が日々の生活の中で感じる身近な要望を積極的に把握し、それらを着実に県政へとつないでいくことは、重要な使命であると考えます。

特に、先般の政務活動費問題により、議員全体の信頼を大きく損ねたと考えられるため、我々の今後の取組は、県民の注目しているところであります。

そのことを十分に認識しながら、信頼の回復に努めるだけでなく、我が党議員団への県民各層の信頼をより一層高め、確固たる責任政党として引き続き県政をリードしていくためには、地道ではあっても着実に成果を上げていかなければなりません。

そのためにも、県内各地域の諸課題を的確に把握し、その解決に向けた調査研究や政策立案を行うとともに、各県民局における「ふるさとづくり推進事業」などの一層の展開に向けて全力を尽くします。

### 2 友好団体との連携強化

我が党議員団は、県内各地、各界に多数の友好団体を有し、これら団体との緊密な連携協力のもと、今日の信頼ある地位を築いてきました。

社会情勢が複雑化を増す中で、各種団体は、実際の県民生活の切実な要望を最も身近で把握している重要な存在です。

こうした団体とは、これまで以上に真摯な態度で共通理解を図ることに努め、真に汲み取るべき要望は的確に施策に反映させるなど、これからの時代にふさわしい新たな連携関係を構築することで、県民の負託に応えていきます。